通告番号 番

前

平成27年11月20日 午

時 分受領

後

氏 名 小田桐 たかし ⑩

流山市議会議長 海老原 功一 様

市政に関する一般質問通告書

第 4 回定例会における一般質問を下記のとおり通告します。

度問事項 要旨 (質意を明確、具体的に) 1 まち・ひと・しごと創生総 (1) 創生総合戦略策定の根拠法では、地方都市における人口減少に歯止めをかけるとと もに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保 することなどを目的にしているが、そもそも、どうしてこのような事態を招くことと なったと捉えているのか市長の見解を問う。 (2) TX沿線での大規模開発事業や人口誘致のための起爆剤づくりなどに行政運営上の 選択と集中が行われ、地域格差への不満の広がりや、学校校舎等の計画的な維持・更

- 選択と集中が行われ、地域格差への不満の広がりや、学校校舎等の計画的な維持・更新と計画的な特定目的基金への積立に支障をきたしていると捉えている。さらには、多摩ニュータウンのように、急激な人口増は、将来的には急激な高齢化・少子化を抱える街となることが懸念されるなかで、創生総合戦略ではどう分析し、これまでの施策強化や新施策を展開しようとしているのか、市長に問う。
- (3) 平成26年度消費税8%増税と後期高齢者医療保険料の値上げ、平成27年度介護保険料及び給食費、保育料の値上げ、平成28年度国保料及び市民総合体育館使用料などの改定、平成29年度消費税10%増税及び後期高齢者医療保険料などの改定、平成30年度介護保険料及び国保広域化による国保料などの改定と、市民負担の増大が目白押しとなる可能性があるが、市民生活を守る取り組みとして創生総合戦略や来年度予算編成にどう位置付けているのか、市長に問う。
- (4) 上水道における経営戦略の策定状況について
- (5) 老朽校舎の更新改修と児童生徒増に対応した校舎増築等の課題解決について
- (6) 防災対策の強化と中央消防署移転計画について問う。
- (7) 国内総生産(GDP) 速報値が2四半期連続のマイナス成長となり、創生総合戦略期間の4年間を見通せば、消費税10%増税による消費の冷え込みと事業所納税額の負担増、軽減税率導入に伴う諸経費の負担増が予定されている。そのような中でも、創生総合戦略で『賑わいと活気に満ちた流山』を掲げる以上、農商工業事業者の願いに応える経済各種施策の拡充・強化が求められるが、どういう事業展開を今後行い、振興を図るのか。
- (8) 流山セントラルパーク駅東口及びおおたかの森駅北口の市有地活用の関する課題について問う。